

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」 の活用等について

この交付金は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして設けられています。

特に、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組「**脱炭素先行地域づくり事業**」を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策「**重点対策加速化事業**」を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的としています。

脱炭素先行地域づくり事業は、地域の再生可能エネルギーを最大限に活用し、**2030年までに民生部門（業務・家庭）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現**し、運輸部門等その他の温室効果ガス排出削減についても、国の2030年度目標（46%削減）と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと。

国は、**2025年までに少なくとも“100か所※”を選定**するとしている。
※26/100（R4.8_時点）

■第2回公募期間：令和4年7月26日～8月26日

脱炭素先行地域のコンセプト（対象エリアと地域課題）

I. 脱炭素するエリア（先行地域の対象）

小田急小田原線の4駅周辺・表丹沢観光エリア

➤ 小田急小田原線の4駅周辺エリア

秦野市の発展に大きく寄与してきた「4駅」は、唯一無二の存在意義と価値があり、とりわけ、単独事業者（小田急電鉄(株)）が有していることによる連動性や地域密着性は、市域への“**経済循環とにぎわい**”を取り戻すための地域資源として生かすべきものと位置付けている。

【なぜなら、こんな課題が】

- ✓ 人口減少（特に、生産年齢人口）は、市民の行動趣向や範囲を狭め、これまでの駅を中心とする生活形態にマイナスな変容をもたらし、**生活拠点としての“にぎわい”**、さらには、全国に名だたる表丹沢の玄関口である**観光拠点としての“魅力”**の喪失を助長
- ✓ 拠点間による連動性や優位性があるものの、生かしきれずに**単なる駅(点)**としてしか機能していない印象

脱炭素先行地域のコンセプト（対象エリアと地域課題）

➤ 表丹沢エリア

小田急小田原線「新宿駅」から距離にして約56km、時間にして約1時間という好アクセスと、初心者から上級者までが楽しめる多様な山岳・里山アクティビティの充実度は、表丹沢を愛し、ひいては“**自然を愛する**”市民や来訪者の“**シビックプライド**”を醸成するための地域資源として一層に磨き上げるべきもの。

【しかし、こんな課題が】

- ✓ 活動や体験がその場限りの点で終わってしまい、線や面への広がり（＝観光消費額が県内でも低い部類（400～500円程度/1人・H23-29調べ）にある）に乏しく、さらには、自然の恩恵（＝表丹沢の存在意義）といった“**持続可能な深み**”を感じさせるコンテンツが未整備



【そこで、“**両エリアを一体的に捉える**”こんな解決策を！】

- 市民はもとより、全てのステークホルダーの日常、非日常における行動変容を促すため、**4駅及び周辺エリアの脱炭素化を起“点”**に日々の生活に加え、**表丹沢エリアへの動“線”と“面”の広がり**をもたらす**サステナブルツーリズム**により生活拠点のにぎわい創出（4駅周辺）と、観光拠点の魅力向上（表丹沢）について、両エリアを密接につなぐための環境及び経済効果によるアプローチを行う。

各面からの取組とその効果

Ⅱ. 環境面（民生部門の電力の脱炭素化）の取組と効果

- ① 4 駅舎・鉄道遊休地（小田急電鉄所有）及びペDESTリアンデッキ（秦野市所有）に**太陽光発電設備・蓄電池を設置**し、付帯する商業施設や周辺に位置する商業施設へ電力供給を行うとともに、後者については、合意形成を図りながら太陽光発電設備の導入を進める。【創エネ】
また、鉄道の**回生電力**を駅舎及び市内を運行する鉄道に有効利用することで、4 駅間のマイクログリッドを構築する。【省エネ】
- ② 駅舎に隣接する駐車場及び駐輪場等に太陽光発電設備・蓄電池、**さらには、充電設備を併設**し自家消費する。特に、秦野駅北口駐輪場については、電動アシスト自転車に対応した充電設備を充実させることによって、環境配慮行動の促進と、盆地地形ゆえに随所に生じる「坂道」に対する利便性の向上につなげる。
- ③ 市民及び来訪者の憩いやくつろぎを支える施設（表丹沢野外活動センターや、ヤビツレストハウスなど）にも太陽光発電設備・蓄電池を設置し、ツーリズム全体を脱炭素化することによって、表丹沢の**本物の魅力**と意義を広く伝える「**森林観光都市**」流のサスナブルツーリズムを確立する。

Ⅲ. 経済面等（民生部門以外の脱炭素化）の取組と効果

EVバスやタクシーの効果的導入（約〇〇台）や、未利用地におけるEV充電スポットの設置（約〇〇カ所）を目標に、山岳・里山アクティビティへの利便性と周遊性の向上につなげる。

期待される効果（目指す姿）

① ゼロカーボンステーションを起点とした「にぎわいや行動変容」の広がり

脱炭素を達成した駅（ゼロカーボンステーション）という環境価値がインパクトとなって、にぎわいや、消費・経済の循環を喚起し始める。

→ **電子地域通貨**の導入を契機に、消費活動や産業活動の域内循環は加速し、その域内循環に紐づく環境配慮行動に付加価値ポイントとして「**CNポイント**」をイセンティブ付与することで、駅をプラットフォーム（起点）に市民及び滞在者への行動変容を促す。さらには、手軽さや利便のトレンドである**サブスク**や**ナッジ**も織り交ぜ活用すれば、市民等の日常をより**ウェルビーイング**なものに変えることができる。

② 森林観光都市流のサステナブルツーリズムの確立と波及

山岳アクティビティや里山整備等の体験型イベントを通じた“コト消費”がもたらす**交流人口**、さらには、“トキ消費”や“イミ消費”がもたらす**関係人口**を増加させることによって、定住促進と地域活性化につながる**地域循環共生圏**の理念、絵姿を体現する。

→ 表丹沢のオーバーユース（過剰な人の出入り）や里山の荒廃（人の出入りが無い、生物多様性の損失など）が、当地を愛する人々の手によって適正管理される。
さらに、**MaaS**の実装により全国への波及性の高い**森林観光都市流のサステナブルツーリズム**が確立される。

脱炭素先行地域の絵姿

駅の脱炭素がにぎわいを呼び込み、サステナブルなツールによって、本物の魅力・体験が磨き上がる

EV充電設備の利用やボランティア活動などによって貯まるCNポイントが地域を循環



4 駅周辺 & 表丹沢観光エリア